



東京都の財政状況と都債

平成25年(2013年)7月 東京都財務局



TOKYO ● 2020
CANDIDATE CITY

今、ニッポンにはこの夢の力が必要だ。
2020年 オリンピック・パラリンピックを日本で!



目次

1 都政のトピックス	
(1) 「2020年の東京」計画	3
(2) 2020年東京オリンピック・パラリンピック招致	4
2 東京都の財政	
(1) 平成25年度予算の概要	
① 財政規模等	6
② 予算のポイント	7
《参考》 都予算、国予算、地方財政計画の状況	8
③ 歳入の状況 ー都税収入ー	9
《参考》 歳入内訳	10
④ 歳出の状況 ー目的別内訳ー	11
《参考》 歳出内訳	12
⑤ 基金の状況	13
(2) 財政指標・財政健全化法に定める比率	14
(3) 都債戦略	
① 財政運営と都債	15
② 都債残高と減債基金	16
③ 総合的な公債管理の取組	17
《参考》 国と都の比較 ー公債の状況ー	18
(4) 地方三公社と債務負担行為の状況	19
《参考》 都区財政調整制度	20
3 都債	
(1) 都債の概要	
① 都債の流動性・安全性	22
② 商品性向上の取組	23
《参考》 10年債における都の取組	24
(2) 平成25年度発行計画	25
(3) 市場公募債発行額の推移	
① 全年限	26
② 年限別	27
(4) 外債発行実績等	28
都債ホームページ(投資家向けサイト)	29
お問い合わせ先	30

(注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成23(2011)年度までは決算額、平成24(2012)年度は最終補正後予算額、平成25(2013)年度は当初予算額です。

(注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。



1 都政のトピックス

(1)「2020年の東京」計画



■「10年後の東京」計画を充実・強化した新たな都市戦略として、平成23年12月策定

「10年後の東京」計画から「2020年の東京」計画へ

「10年後の東京」計画(2007~2016)

- ◆ 2016年の東京の姿(8つの目標)と、それに向けた政策展開の方向性を明示した都市戦略

〈10年後に向けた8つの目標〉

- 目標1 水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる
- 目標2 三環状道路により東京が生まれ変わる
- 目標3 世界で最も環境負荷の少ない都市を実現する
- 目標4 災害に強い都市をつくり、首都東京の信用を高める
- 目標5 安心できる少子高齢社会の都市モデルを創造する
- 目標6 都市の魅力や産業力で東京のプレゼンスを確立する
- 目標7 意欲ある誰もがチャレンジできる社会を創出する
- 目標8 スポーツを通じて次代を担う子供たちに夢を与える

東日本大震災後の環境の変化に対応する必要

「2020年の東京」計画(2011~2020)

- ◆ 東京が大震災を乗り越え発展を続け、日本を牽引していく道筋を提示

▶「10年後の東京」計画に掲げた各施策は引き続き着実に推進

▶震災後の状況を踏まえ、特に「防災対策」、「エネルギー政策」、「国際競争力の向上」について、政策を強化

▶「10年後の東京」計画で掲げた目標を再構築し、新たに「8つの目標」を掲げ、その達成に向けて「12のプロジェクト」を選定

「2020年の東京」へのアクションプログラム2013

- ◆ 「2020年の東京」計画の実現に向けた3か年のアクションプラン

計画期間 : 平成25年度から平成27年度
事業規模 : 22施策、363事業(うち新規34事業、改定102事業)
総事業費 : 約2.7兆円(うち、平成25年度事業費約7,800億円)

「2020年の東京」計画における8つの目標

目標1 高度な防災都市を実現し、東京の安全性を世界に示す

- ・緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化完了、都独自の耐震マーク表示制度の創設、「防災隣組」の構築、木密地域7,000haの主要な都市計画道路の整備完了、帰宅困難者対策に関する条例の制定 等

目標2 低炭素で高効率な自立・分散型エネルギー社会を創出する

- ・100万kW級の高効率な天然ガス発電所の設置、コージェネレーションシステムによる発電50万kW導入、住宅への太陽光発電90万kW導入、スマートシティの実現に向けたリーディングプロジェクト 等

目標3 水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる

- ・2016年に1,000haの緑創出、街路樹100万本達成、新たに都市公園433ha整備、5万本の大径木再生大作戦を展開、全公立小中学校で校庭芝生化、東京スカイツリーを起爆剤とした「隅田川ルネサンス」の展開 等

目標4 陸と海と空を結び、東京の国際競争力を引き上げる

- ・三環状道路の整備率92%(外環完成)、区部環状道路・多摩南北道路等の骨格幹線道路概成、羽田空港の昼間時間帯の国際線発着枠拡大、京浜港がアジアのハブポートとしての地位を確立 等

目標5 産業力と都市の魅力を高め、東京を新たな成長軌道に乗せる

- ・総合特区制度などの活用により外国企業を誘致し、アジアのヘッドクォーターを実現、成長が見込まれる産業の育成や中小企業が持つ高い技術の活用を推進、年間1,500万人の外国人旅行者が訪都 等

目標6 少子高齢社会における都市モデルを構築し、世界に範を示す

- ・7万人分の保育サービス創出、「東京都版シルバーハローワーク」創設、高齢者見守りネットワークを全区市町村で構築、障害者雇用を新たに3万人増加、2014年度末までにNICUを320床に増床 等

目標7 誰もがチャレンジできる社会を創り、世界に羽ばたく人材を輩出する

- ・「教育再生・東京円卓会議」で幅広い視点から具体的な改革案を発信、「かわいい子には旅をさせよプロジェクト」で延べ1万人の若者の海外留学支援、若年者・非正規労働者等へのきめ細かな就業支援 等

目標8 誰もがスポーツに親しみ、子供たちに夢を与える社会を創る

- ・2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を実現、神宮・駒沢・臨海・武蔵野の森でスポーツクラスターを整備、国際的なスポーツ大会の連続開催、「東京アスリート・サイクル」の形成 等

「2020年の東京」を支える12のプロジェクト

- ◆ 8つの目標達成のために、今後10年間で戦略的な取組を展開すべく12のプロジェクトを選定
- ◆ プロジェクトごとに、「2020年の姿」と今後10年間で取り組むべき政策展開を明示

(2) 2020年東京オリンピック・パラリンピック招致



■ 招致スローガンは”Discover Tomorrow” 未来(あした)をつかもう

招致スケジュール

立候補都市である東京、イスタンブール、マドリードの3都市から、今年9月に開催都市が決定

2013年	7月	IOC委員へ開催計画に関するプレゼンテーション
	9月	IOC総会で2020年開催都市を決定

《招致等経費の25年度予算(31億円)》

- ・7月のプレゼンテーションの準備等、招致推進費を13億円を計上
- ・都が開催都市となった場合に発足させる「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(仮称)」の準備経費として、18億円を計上

開催意義

- ◆ 巨大マーケットの創出(平成24年6月時点の試算)
 - ・経済波及効果は、都に約1.7兆円、全国で約3兆円
 - ・雇用創出数は、全国で15万人以上
- ◆ 世界における日本のプレゼンス向上
 - 日本が持つ革新性や最先端の科学技術、日本の存在感・素晴らしさを世界に示し、世界中から多くの人々が集まるグローバルな国に発展するきっかけに
- ◆ オリンピック・パラリンピックの力で被災地支援
 - ・各国チームのトレーニングキャンプの東北への誘致
 - ・組織委員会への被災地出身者雇用、一部業務を被災企業へ委託
 - ・被災地での聖火リレーの実施 など
- ◆ 東京の次世代都市化を加速
 - 招致実現により、国・都・区が一体となって都市環境改善(災害対策、緑地化、省エネ対策、バリアフリー強化など)のためのプロジェクトが加速
- ◆ スポーツ振興を促進
 - 開催国は全競技の参加権利を得られるため、世界と戦う「ひのき舞台」を多くの選手に用意できる

開催計画

大会概要

- ✓ オリンピック: 2020年7月24日～8月9日、28競技
- ✓ パラリンピック: 2020年8月25日～9月6日、22競技

会場配置

- ✓ 中央区晴海地区に選手村を新設
- ✓ 東京圏の33競技会場のうち、28会場は、選手村を中心とする半径8km圏内に配置
 - ⇒アスリート中心のコンパクトな大会に

競技会場

- ✓ 全競技会場の約4割は、既存施設で対応
- ✓ メーンスタジアムは、国立霞ヶ丘競技場を改築
- ✓ サッカーの予選リーグを宮城県で開催

《競技会場等の整備について》

- ・開催都市となった場合、10会場の新設・増改築のため、都費を1,300億円を投じる計画

東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金
(平成25年度末時点における残高見込:約4,100億円)で対応

- ・その他、国によるメーンスタジアム建替えや、民間資金による競技会場・選手村整備なども



2 東京都の財政

(1) 平成25年度予算の概要 ① 財政規模等

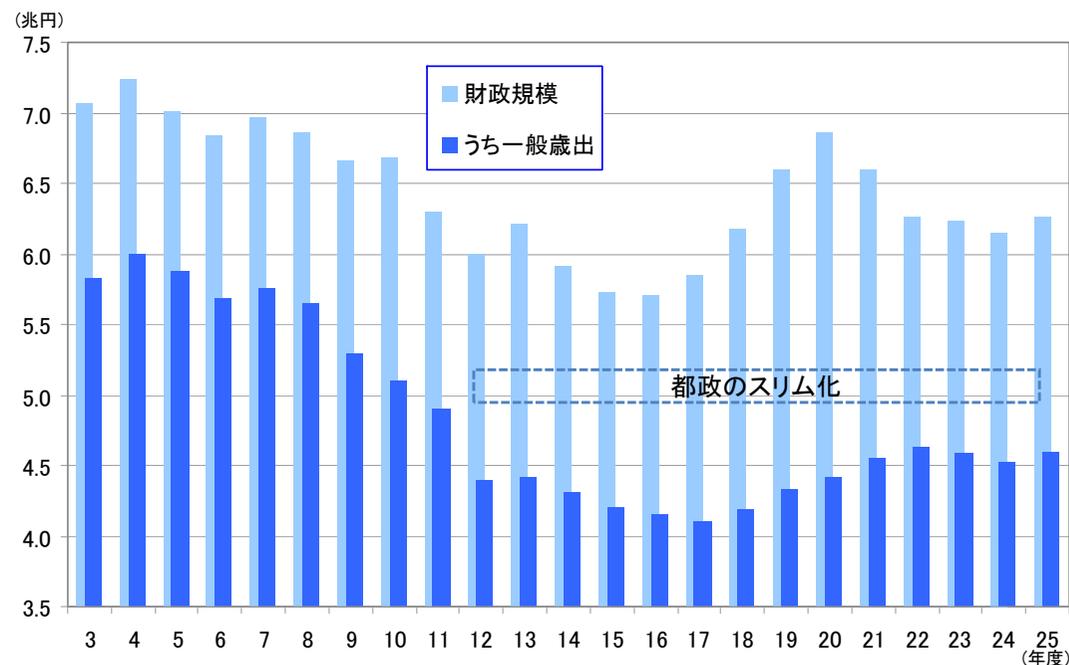


- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて1.9%増の6兆2,640億円
- 都税は、前年度に比べて3.9%増の4兆2,804億円
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて1.6%増の4兆5,943億円
また、投資的経費も前年度に比べて1.8%増の8,663億円となり、9年連続の増

平成25年度財政規模(当初予算)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
一般会計	6兆2,640億円	6兆1,490億円	1,150億円	1.9%
(歳入)うち都税	4兆2,804億円	4兆1,195億円	1,609億円	3.9%
(歳出)うち一般歳出	4兆5,943億円	4兆5,231億円	713億円	1.6%
うち経常経費 (給与関係費除く)	2兆1,972億円	2兆1,261億円	711億円	3.3%
うち投資的経費	8,663億円	8,507億円	156億円	1.8%
全会計合計【27会計】	12兆838億円	11兆7,742億円	3,096億円	2.6%

財政規模・一般歳出の推移(一般会計当初予算)



(1) 平成25年度予算の概要 ② 予算のポイント



■ 時流を先取りし、首都として国を動かし支えていく原動力となるとともに、将来に向けて財政基盤を一層強化し、東京の輝きを高めていく予算

東京の輝きを高め、都民の安全・安心を確立する取組

国を動かし、民間活力を引き出しながら、新たな東京モデルを発信していく取組や、都民の安全・安心を守り、東京から日本を支える取組に財源を重点的に投入

国や民間を動かし新たなモデルを発信

- ◆ 電力エネルギー改革の推進 (103億円)
- ◆ 少子高齢時代における都市モデルの構築 (218億円)
- ◆ グローバル社会における成長モデルの発信 (129億円)
- ◆ オリンピック・パラリンピック招致とスポーツ祭東京2013の開催等 (201億円)

都民の安全・安心を守り、東京から日本を支える

- ◆ 首都東京の防災力の高度化 (1,539億円)
- ◆ 「安心都市」の実現 (965億円)
- ◆ 雇用を守る取組の推進 (206億円)
- ◆ 中小企業への総合的な支援 (3,366億円)
- ◆ 国際都市にふさわしいまちづくり (3,079億円)

将来に向けて財政基盤を強化する取組

自己改革の取組を徹底した上で、都債の発行額を抑制するとともに、基金残高の確保に努めるなど、今後の財政運営への備えをしっかりと講じる

自己改革の推進

- ◆ 事業評価の取組
 - ・新たな公会計手法を活用するとともに、専門的な視点でのチェックを関係部局と連携して行うなど、予算編成の過程で多面的に検証
 - ・各種監査報告を活用し、類似事例への横断的な検証を行うとともに、監査結果に基づく見直し内容を評価し、予算へ反映【平成25年度予算編成における新規取組】
- 約230億円の財源確保

都債の発行抑制

- ◆ 将来の財政負担を考慮し、発行額を抑制
 - ⇒前年度対比450億円、9.1%減の4,485億円を計上
 - ⇒起債依存度は7.2%と、前年度対比0.8ポイント低下

基金残高の確保

- ◆ 中長期的な視点に立って適切に活用しつつも、平成24年度最終補正予算では基金の取崩所要額を抑制
 - ⇒財源として活用可能な基金残高は、平成25年度末で8,741億円を確保

《参考》 都予算、国予算、地方財政計画の状況



区分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財政規模	6兆2,640億円 (+1.9%)	92兆6,115億円 (+2.5%)	81兆9,154億円 (+0.1%)
税収	4兆2,804億円 (+3.9%)	43兆960億円 (+1.8%)	34兆175億円 (+1.1%)
一般歳出	4兆5,943億円 (+1.6%)	53兆9,773億円 (+4.2%)	66兆4,200億円 (△0.1%)
公共事業関係費 (投資的経費)	8,663億円 (+1.8%)	5兆2,853億円 (+15.6%)	10兆6,698億円 (△2.1%)
起債残高 ※起債残高÷税収	残高6.6兆円 税収比1.5倍	残高750兆円 税収比17.4倍	残高201兆円 税収比5.9倍
起債依存度	7.2%	46.3%	13.6%
赤字債	—	37兆760億円 (△3.3%)	6兆2,132億円 (+1.3%)

※ ()内の数値は、対前年度増減率

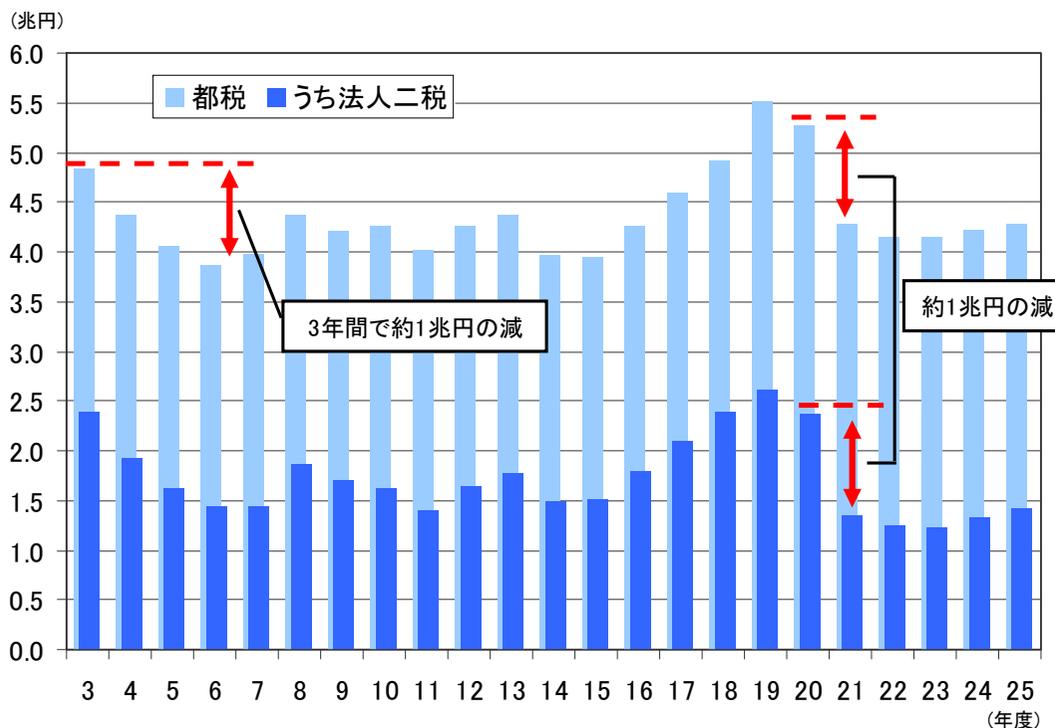
※ 地方財政計画の赤字債は、臨時財政対策債の発行額

(1) 平成25年度予算の概要 ③歳入の状況 ー都税収入ー

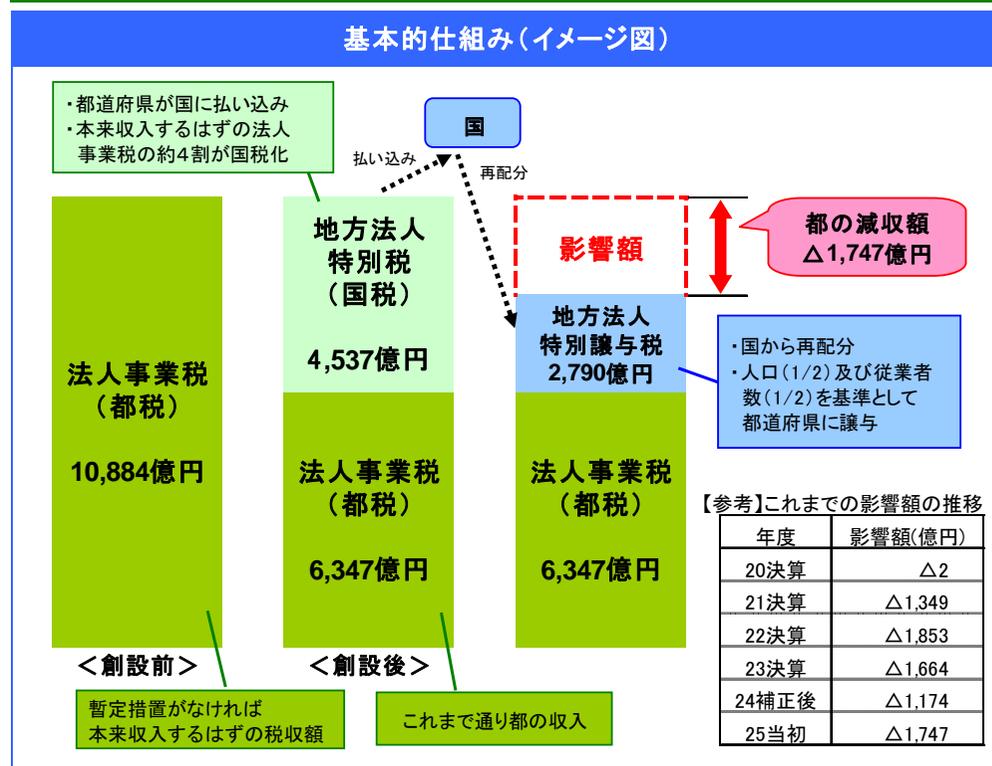


- 都税は、復興需要等により持ち直した企業収益が、増益を維持していることなどにより、前年度に比べて1,609億円、3.9%の増
- 法人事業税の暫定措置については、社会保障・税一体改革により、「税制の抜本的な改革に併せて抜本的に見直しを行う」とこととされたものの、平成25年度当初予算では、依然都に1,747億円の影響(減収)を及ぼしている。

都税収入の推移



法人事業税の暫定措置

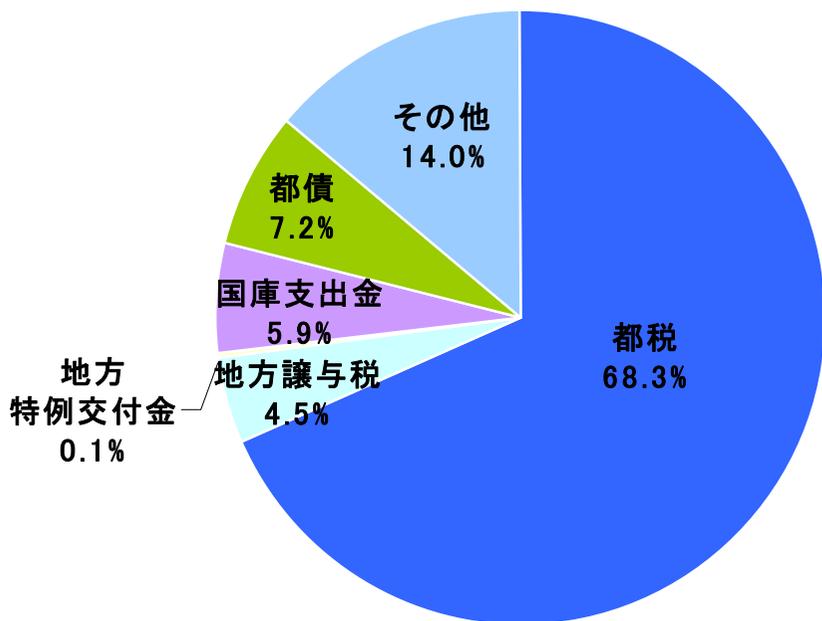


《参考》 歳入内訳



- 地方税(都税)が一般会計歳入の約7割を占め、自主財源比率は82.3%と高く、財政運営上の柔軟性は確保されている
- 昭和29年の交付税制度発足以来、地方交付税の不交付団体となっている

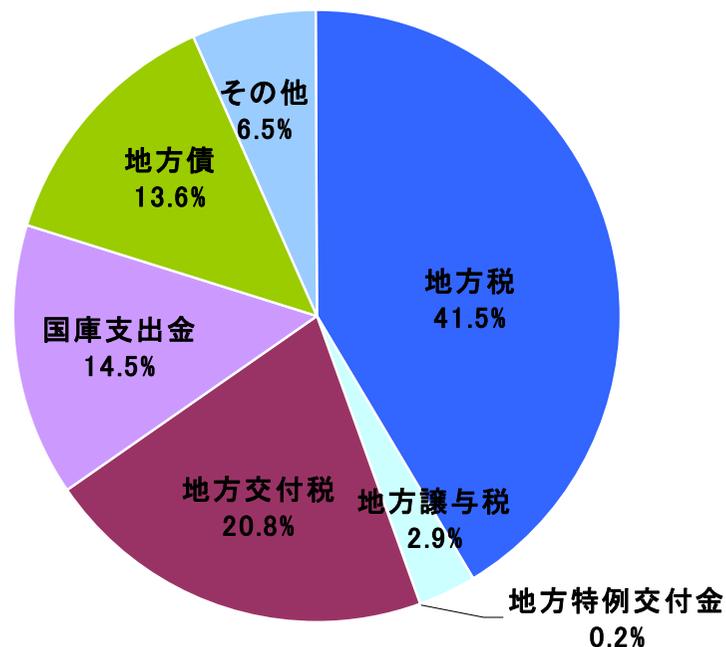
東京都の歳入内訳
(平成25年度一般会計予算)



自主財源比率(=都税+その他) 82.3%

東京都の歳入内訳における「その他」の主な内容は、繰入金、諸収入、財産収入など

地方全体の歳入内訳
(平成25年度地方財政計画)



自主財源比率(=地方税+その他) 48.1%

通常収支分

(1) 平成25年度予算の概要 ④歳出の状況－目的別内訳－



- 政策的経費である一般歳出は、国や民間を動かし、新たな東京モデルを発信する取組や、都民の安全・安心を守る取組に財源を重点的に投入し、前年度に比べて1.6%増の4兆5,943億円

目的別内訳(一般会計当初予算)

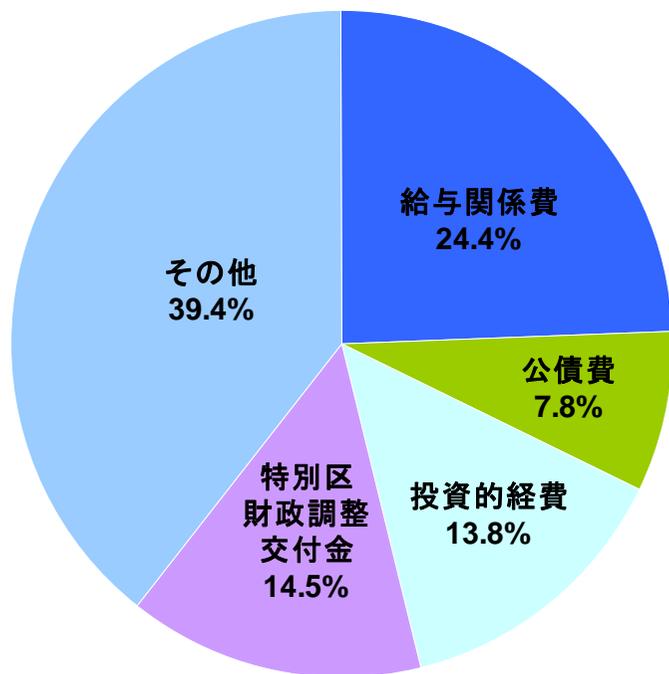
区 分	平成25年度	(構成比)	平成24年度	(構成比)	増減額	増減率
福 社 と 保 健	10,197億円	(22.2%)	9,982億円	(22.1%)	215億円	2.2%
教 育 と 文 化	10,101億円	(22.0%)	10,060億円	(22.2%)	41億円	0.4%
労 働 と 経 済	4,293億円	(9.3%)	4,257億円	(9.4%)	37億円	0.9%
生 活 環 境	2,414億円	(5.3%)	2,185億円	(4.8%)	229億円	10.5%
都 市 の 整 備	7,490億円	(16.3%)	7,404億円	(16.4%)	86億円	1.2%
警 察 と 消 防	8,636億円	(18.8%)	8,715億円	(19.3%)	△80億円	△0.9%
企 画 ・ 総 務	2,812億円	(6.1%)	2,628億円	(5.8%)	184億円	7.0%
一 般 歳 出	4兆5,943億円	(100.0%)	4兆5,231億円	(100.0%)	713億円	1.6%
公 債 費	4,913億円	-	4,663億円	-	250億円	5.4%
特別区財政調整会計 繰 出 金 等	1兆1,784億円	-	1兆1,596億円	-	187億円	1.6%
合 計	6兆2,640億円	-	6兆1,490億円	-	1,150億円	1.9%

《参考》 歳出内訳

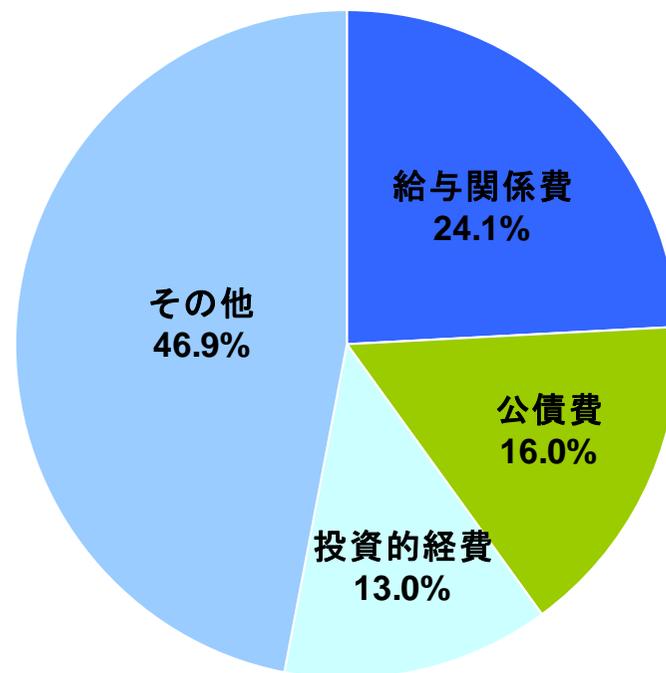


- 地方財政全体との比較においては、公債費の割合が低い
- 都の特徴として、地方自治法などに基づく「特別区財政調整交付金」を計上

東京都の歳出内訳
(平成25年度一般会計予算)



地方全体の歳出内訳
(平成25年度地方財政計画)



東京都の歳出内訳における「その他」の主な内容は、公営企業会計支出金等、補助費等、貸付金など

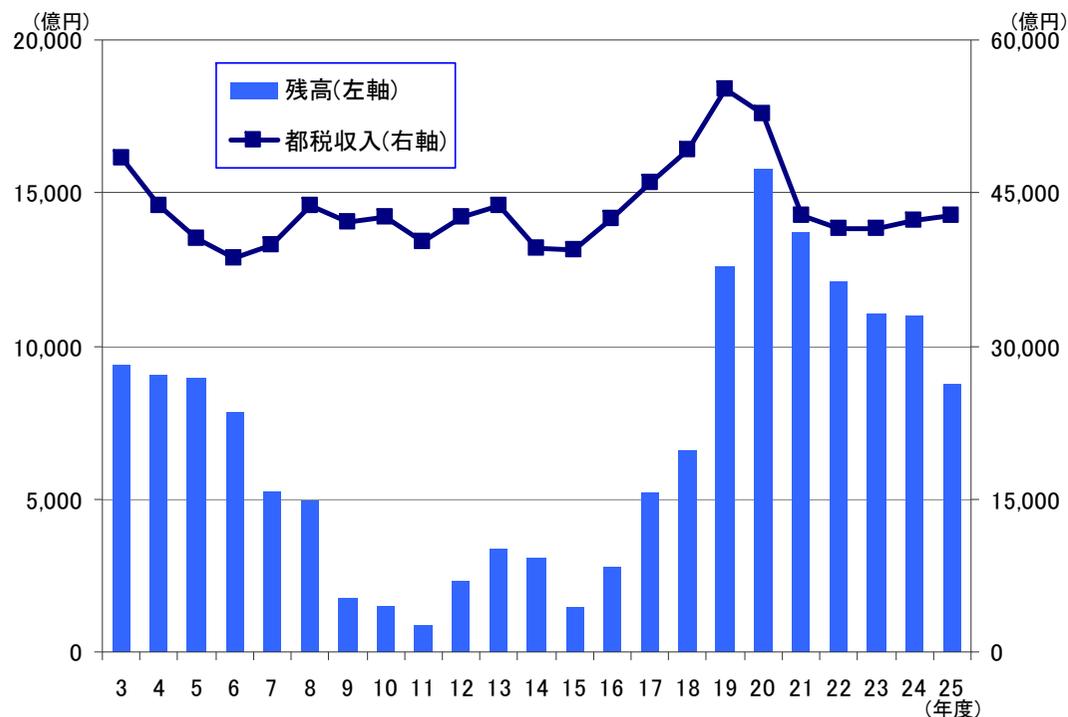
通常収支分

(1) 平成25年度予算の概要 ⑤基金の状況



- 施策展開に必要な財源として、中長期的な視点に立って基金を適切に活用
- 一方、24年度最終補正予算において、執行状況を踏まえた精査などにより、基金の取崩所要額を抑制するなど、可能な限り残高を確保する取組も実施し、今後の財政運営への備えを講じる

財源として活用可能な基金残高の推移



財源として活用可能な基金残高

(単位: 億円)

区分	24年度末 残高見込	25年度末 残高見込	25年度 増減額
財政調整基金	4,101	2,348	△1,754
社会資本等整備基金	2,574	2,162	△411
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	4,114	4,126	12
スポーツ・文化振興交流基金	7	0	△7
地球温暖化対策推進基金	26	—	△26
福祉・健康安心基金	154	105	△49
合計	10,976	8,741	△2,235

(2) 財政指標・財政健全化法に定める比率



(単位:%)

指標	内容	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定。低いほど財政に弾力性がある	84.5 (97.8)	80.2 (99.7)	84.1 (101.4)	96.0 (111.9)	94.5 (109.9)	95.2
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等が一般財源等総額に占める割合	15.5 (19.4)	11.3 (18.6)	13.0 (19.3)	12.1 (18.8)	10.6 (18.9)	10.2
財政力指数	指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある	1.215 (0.464)	1.319 (0.497)	1.406 (0.521)	1.341 (0.516)	1.162 (0.490)	0.961
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合	/	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	全会計ベースの実質赤字額が標準財政規模に占める割合	/	-	-	-	-	-
実質公債費比率	公債費に係る一般財源等が標準財政規模に占める割合	15.2 (14.7)	8.7 (13.5)	5.5 (12.8)	3.1 (13.0)	2.2 (13.5)	1.5 (13.9)
将来負担比率	三セク等の負債を含み、一般会計等で見込まれる将来の負担が標準財政規模に占める割合	/	82.9 (222.3)	63.8 (219.3)	77.0 (229.2)	93.6 (220.8)	92.7 (217.5)
資金不足比率	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合	/	-	-	-	-	-

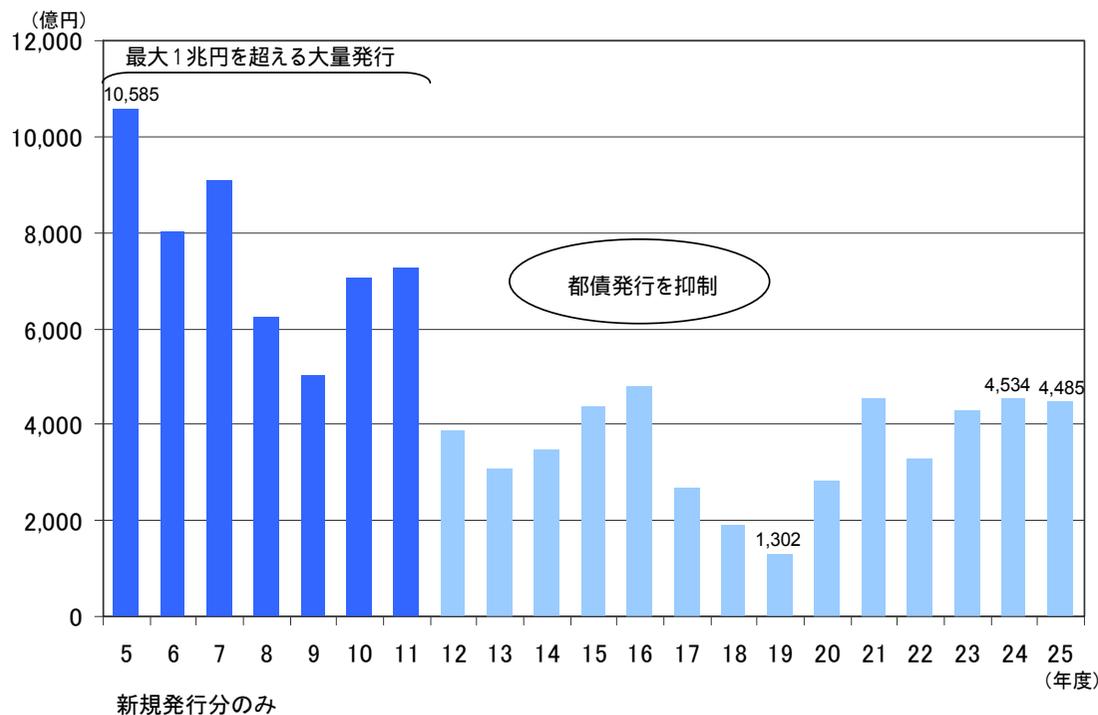
()内の数字は都道府県平均。経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率は加重平均、財政力指数は単純平均。
 経常収支比率の算出にあたっては、減収補填債特例分及び臨時財源対策債を経常一般財源等に加えていない。
 財政力指数及び実質公債費比率は、直近3年間の平均数値である。

(3) 都債戦略 ① 財政運営と都債

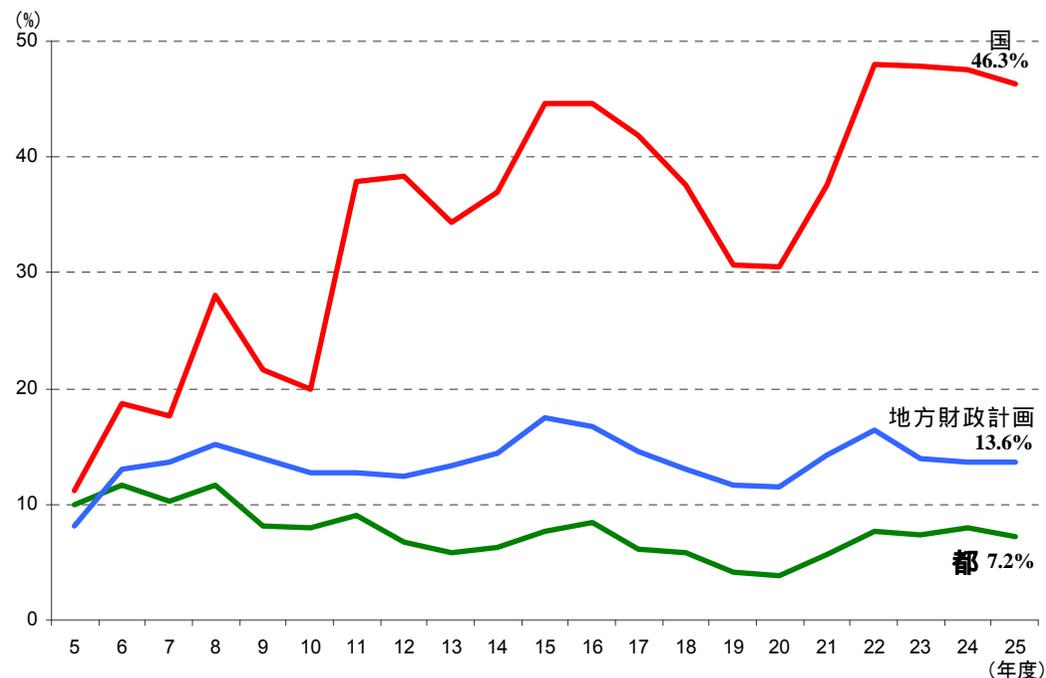


- 平成12年度以降、都債発行額を抑制
- 平成25年度予算においても、将来の財政負担を考慮し、引き続き発行額を抑制
- 起債依存度は、国や地方財政計画と比べて低い水準にとどまっており、財政の健全性を確保

都債発行額の推移(一般会計)



国・都・地方財政計画の起債依存度の推移(当初予算)

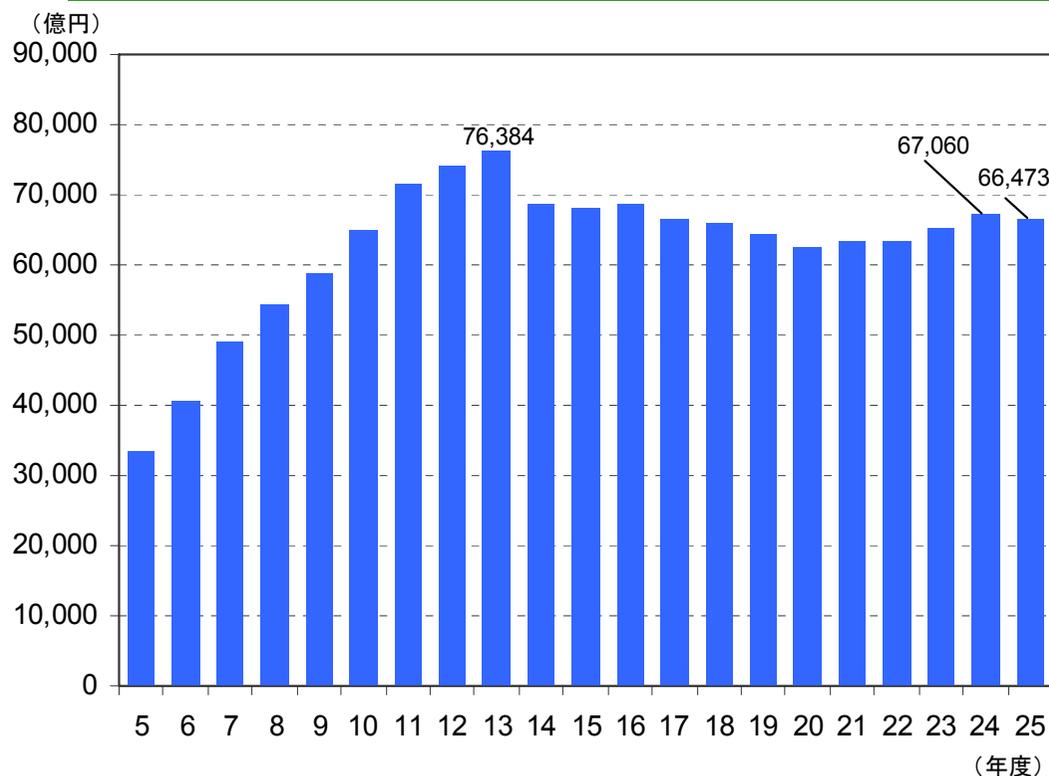


(3) 都債戦略 ② 都債残高と減債基金

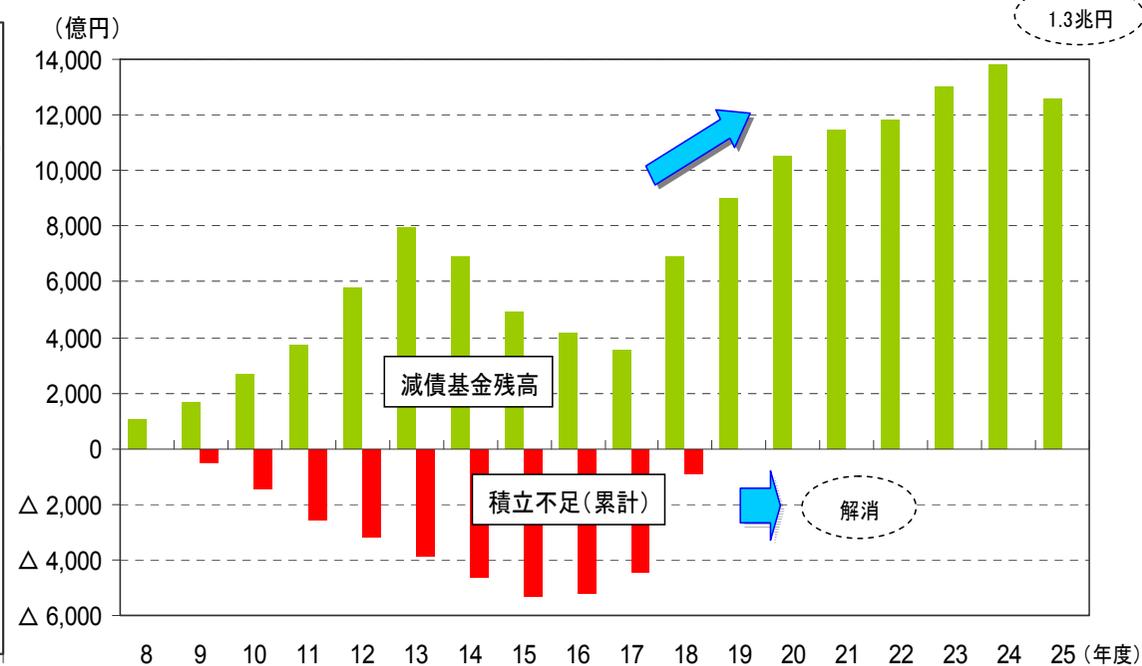


- 将来の財政負担を考慮し、発行額を抑制した結果、都債残高は前年度対比で減少
- 償還に備え、減債基金の積立を着実に実施(積立不足は、平成19年度末までに全額を解消)

都債残高の推移(一般会計)



減債基金残高の推移(一般会計)

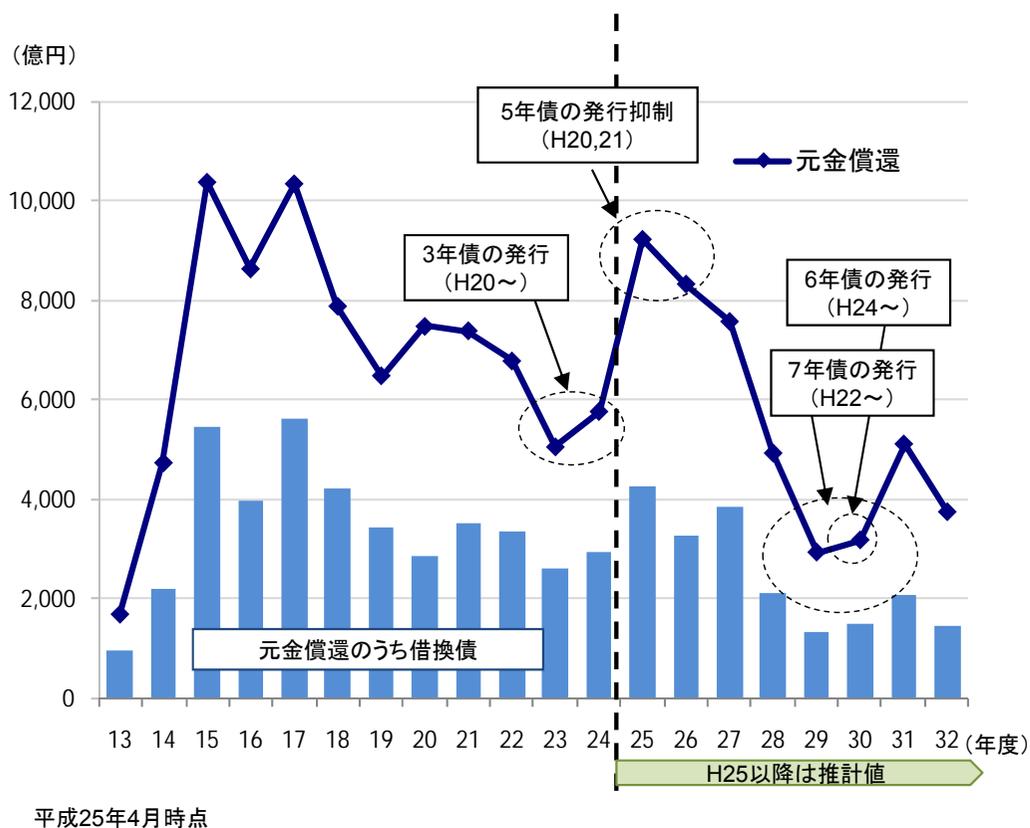


(3) 都債戦略 ③総合的な公債管理の取組



- 25年度は、一旦は減少傾向にあった都債の償還が、再びピークを迎える
- 将来世代の負担が過剰にならないよう、都債発行を含めた公債管理の取組を継続

元金償還の推移と今後の見込み(一般会計)



都の公債管理

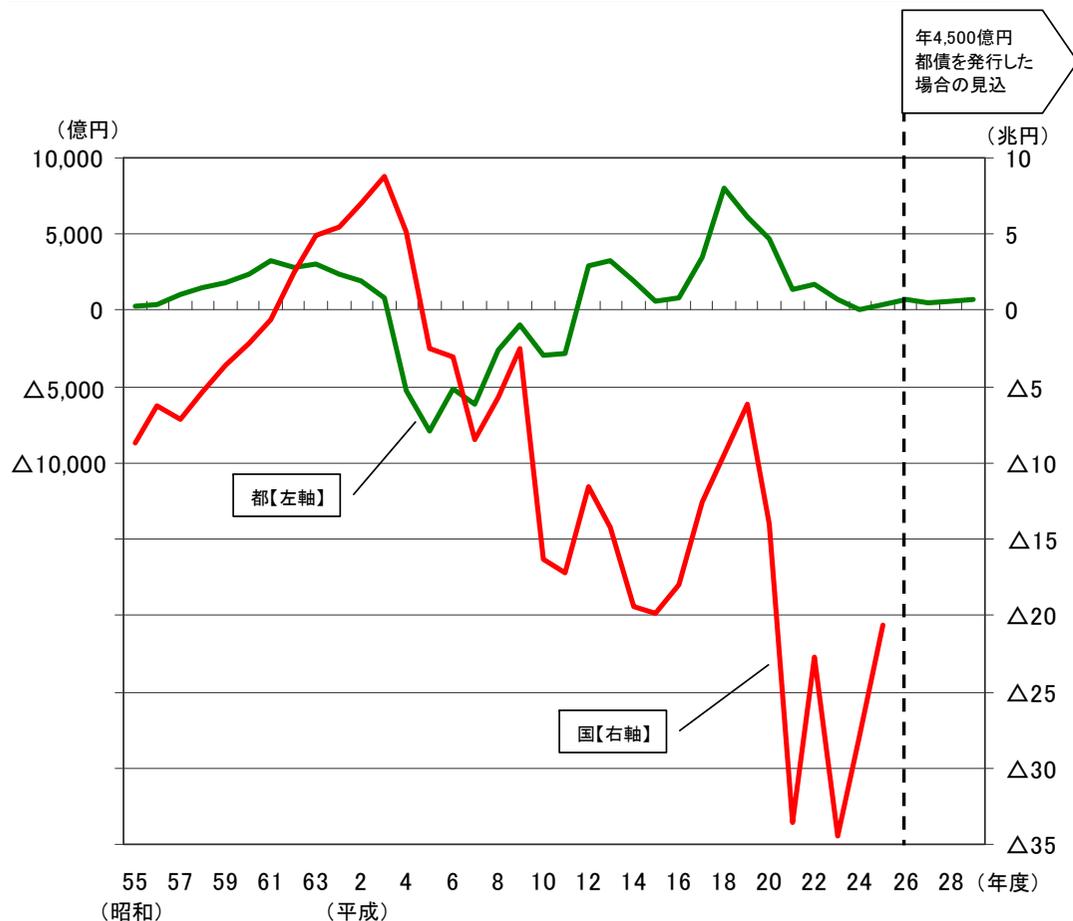
公債管理の取組のポイント

<p>発行余力を活用した適切な起債</p> <p>起債に大きく依存しない 財政体質の維持</p>	<p>着実な減債基金への積立</p> <p>過去の積立不足を解消し、 償還への確実な備え</p>
<p>発行年限の多様化</p> <p>都債の商品性向上と 償還ピークの平準化</p>	<p>基幹商品(10年債)の強化</p> <p>融合方式の普及 ・拡大を推進</p>
<p>その他にも...</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 銀行等引受債の活用などによる資金調達手段の多様化 ◆ 海外投資家の参加促進など投資家層の更なる拡大 ◆ 「投資家・市場との対話」の充実 ◆ 借換債の発行抑制による将来負担の軽減・償還の平準化(H19・20) <p style="text-align: right;">など</p>	

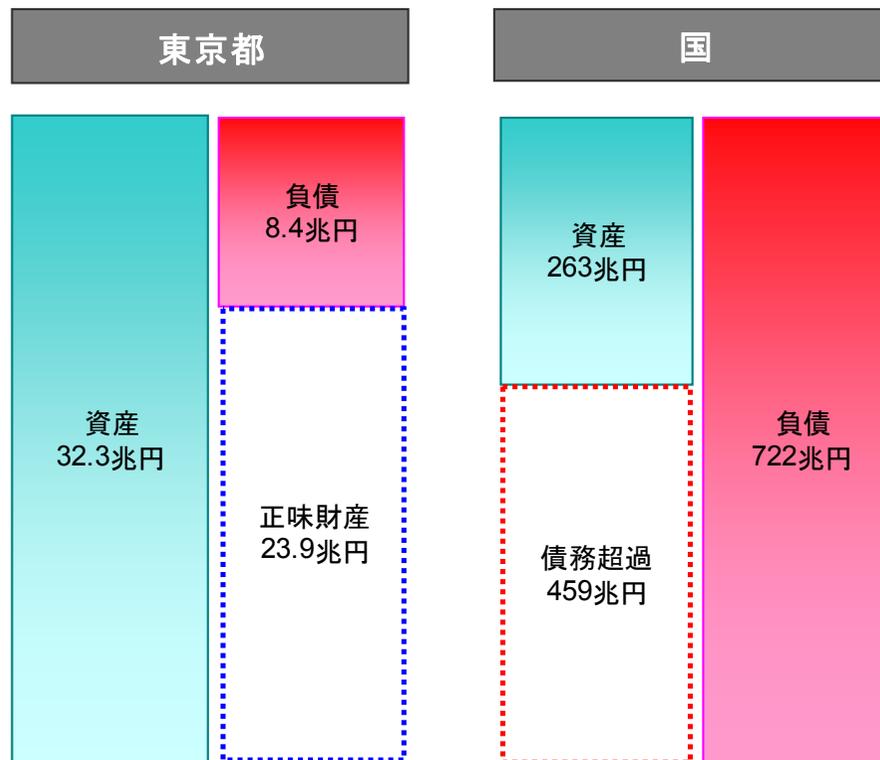
《参考》 国と都の比較 —公債の状況—



プライマリー・バランスの推移



バランスシートの状況



※ 都は、23年度普通会計決算
 ※ 国は、23年度一般会計決算

(4) 地方三公社と債務負担行為の状況



■ 地方三公社とは・・・特別法に設立根拠を持ち、地方自治体が100%出資する特別法人

地方住宅供給公社

<地方住宅供給公社法> (昭和40年施行)
住宅や宅地の開発・分譲、賃貸住宅等の事業を行う

地方道路公社

<地方道路公社法> (昭和45年施行)
有料道路の新設、改築、修繕その他の管理を行う

土地開発公社

<公有地の拡大の推進に関する法律>
(昭和47年施行)
地方公共団体に代わって公有地となるべき土地の先行取得を行う

■ 都においては、住宅供給公社のみ存在

東京都住宅供給公社(昭和41年4月設立)

- 3カ年の行動計画である「アクションプラン」を毎年度ローリングし、組織、財務、事業のあらゆる分野で改革に取り組む
 - ① 安定的な収益性の確保・・・平成23年度売上高経常利益率17.21%
 - ② 借入金残高の計画的な圧縮・・・平成23年度末5,611億円(平成14年度末7,155億円)、東京都借入金の早期償還
 - ③ 安定的で多様かつ有利な資金調達・・・格付けの取得による自己資金調達、借入手段・借入先・借入年限の多様化

- 都は、公社等公益性の高い法人が民間金融機関から融資を受ける場合、当該金融機関に損失を一定限度まで補償
- 将来の財政負担を伴う債務負担行為は、予算とともに毎年度適切に管理
- 平成25年度以降に残されている債務負担行為は、合計1,501億円で前年度に比べて17億円の減

債務負担行為(損失補償及び保証契約等)の状況

(単位:億円)

債務負担行為 (損失補償及び保証契約等)	限度額合計	平成25年度以降 損失補償額等
財団法人東京都新都市建設公社損失補償、財団法人東京都農林水産振興財団損失補償、財団法人東京都森林整備公社損失補償 など計26件	6,682	1,501

計数には、平成25年度予算によるものを含む損失補償額には、一般財源が充当される



《参考》 都区財政調整制度

- 都区財政調整制度は、大都市の均衡ある発展を図り、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するための制度
 - 都が法定の都税の一定割合を特別区に交付することで、都と区及び特別区間の調整を行うという重要な機能を持つ
- 今後の都区のあり方については、都区協議会の下に「都区のあり方検討委員会」を設置し、具体的な検討を進めている

都区のあり方検討の基本的枠組

—「都区のあり方に関する検討会」取りまとめ結果(平成18年11月)より—

地方制度改革と東京の自治

- 東京の自治のあるべき姿を確立する
- 東京の財源の狙い撃ちや都心区の直轄化論に対抗する
- (都と区の)二層制を前提にする

都区の事務配分

- 大都市の一体性確保のために都が行う必要があるとされた事務を除き、都から区に事務移管をすすめる

特別区の区域

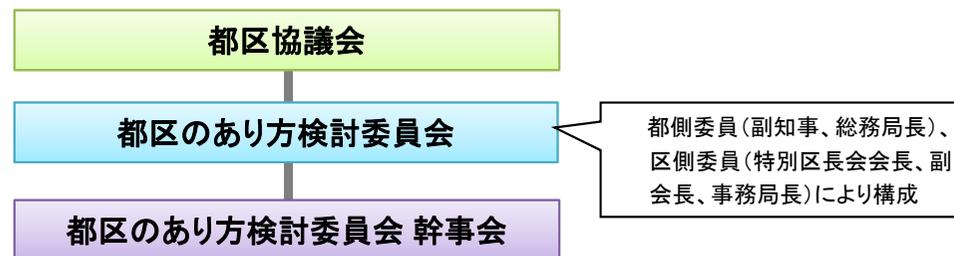
- 再編を含む区域のあり方について議論が必要である

税財政制度

- 今後の検討課題の議論の推移を踏まえて、最終的に整理

※ これを受け、「都区のあり方検討委員会」及びその幹事会で具体的な検討を進める

【検討体制】



【検討状況】

平成18年度	委員会、幹事会での検討事項等の確認
平成19年度～	都区の事務配分、特別区の区域のあり方(再編等)、税財政制度などについて検討
平成21年度～	基本的方向の取りまとめの選択肢を修正 ・区へ移管する方向で検討する事務 ・都区の役割を見直す方向で検討する事務 ・都区の役割の見直しの是非を引続き検討する事務 ・都に残す方向で検討する事務 →具体化に向けた検討



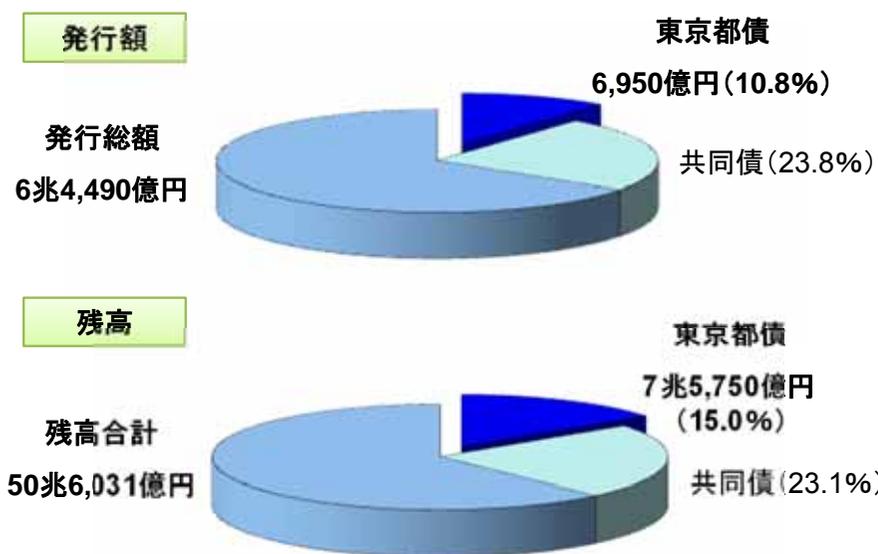
3 都債



(1) 都債の概要 ① 都債の流動性・安全性

- 市場公募地方債において、東京都債は発行額、残高とも高いシェア
- 東京都は、課税権を有する地方税などの自主財源が歳入の主体となっているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能
- 加えて、地方自治体には地方財政制度などにより「制度的な財源保障」がなされている結果、東京都債についてもBISリスクウェイト0%が適用
- 格付けは、スタンダードアンドプアーズより国債と同じAA-/ネガティブを取得

市場公募地方債の状況(平成23年度)



自主財源比率(平成25年度一般会計予算)

82.3%

BISリスク・ウェイト

国債	政府保証債	東京都債	地方公共団体 金融機構	財投機関債	電力債	金融債
0%	0%	0%	10%	10%	20%	20%

格付け

- スタンダードアンドプアーズ
長期発行体格付け
(外貨建て及び自国通貨建) : AA-/ネガティブ





(1) 都債の概要 ②商品性向上の取組

■ 市場との対話を重視した起債戦略

- 他団体に先駆けて民間資金にシフト(都債による資金調達の約9割)
- 10年債(毎月15日を条件決定日とし、シ団引受方式による発行を基本)について、
 - ▶ シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ新たな起債方式「融合方式」による発行を四半期に一度実施予定
 - ▶ 従来からの前場引け後の条件決定から、前場中での条件決定へ(H23.2~)

■ 商品ラインナップの多様化

- 中期債(3、5、6、7年債)、超長期債(20、30年債)、外債等

■ IR活動の充実

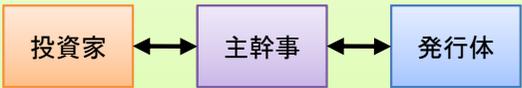
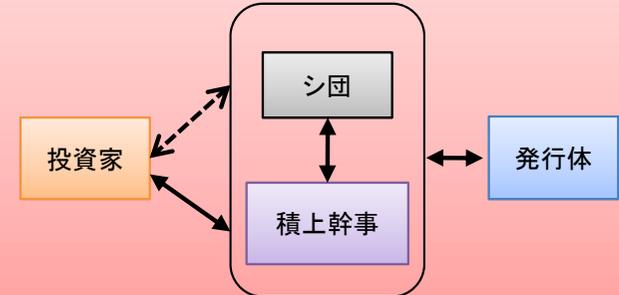
- 投資家訪問、シンポジウム・セミナー、セールスミーティングなどへの積極的な対応
- 投資家向けサイト(都債ホームページ、英語版も含む)の設置

平成24年度 国内IR 実績

項目	件数等
個別投資家訪問	年間約30社・団体(国内での海外投資家説明も含む)
シンポジウム・セミナー等への参加	5件(セールスミーティング、他発行体との意見交換を含む)
都債説明会(機関投資家向け)	機関投資家、格付機関、金融機関等を対象に約150名参加
東京再生都債説明会(個人投資家向け)	購入者を対象に船上見学会を実施(約200名参加)
市場公募発行団体合同IR	総務省・地方団体等が主催する合同IRに参加

《参考》 10年債における都の取組



各団体の方式	主幹事方式	融合方式	シ団引受方式
価格決定プロセス	<p>主に一般事業債</p> <p>引受主幹事が中心となって行う投資家からの需要積上げ(予測)に基づき発行条件を決定</p> 	<p>東京都</p> <p>シ団側が提案する発行水準と、主幹事が実施する需要積上げ水準を基に発行体と幹事団が協議のうえ決定</p> 	<p>都を含む約40数団体の地方自治体で採用</p> <p>既発債の流通実勢、公社債流通市場の動向、その時々金融経済情勢等を総合的に勘案の上、シ団と発行体との交渉により決定</p> 
安定性	○	◎	◎
投資家層	目線に合致すれば、機動的に出動購入ロットも大口となる傾向	定例的な購入層及び大口購入層からの需要に対応	定例的に購入 地方投資家を中心とする幅広い需要
条件決定時刻	寄り付き後(場中)	「翌日前場引け後」のタイミングで条件決定	「大引け後」又は「翌日前場引け後」のタイミングで条件決定(都は後者)

なお、地方債市場においては上記発行方式以外にも入札、引合、幹事方式などが実施されている。

都では平成23年2月債から10年債の条件決定時刻を「場中」(9:30前後)に変更

(2) 平成25年度発行計画



平成25年度市場公募債発行計画

(単位:億円)

	平成25年										平成26年			平成25年度 合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
10年債 (定例発行分)	400	700	400	← 毎月1回、400億円程度 →									5,700	
	← 各四半期に1度、融合方式を実施 (上記+200億円) →													
中期債 (3・5・7年)				← 1回につき、200億円程度 →									400	
超長期債 (20・30年)		20年 300		← 1回につき、200億円程度 →									700	
東京再生都債 (個人向け3年債)				← 年間1回、200億円程度 →									200	
外債			5年 1,016										1,016	
フレックス				← 年限未定 →									500程度	

今後の状況変化により、発行予定額等が変更される可能性がある

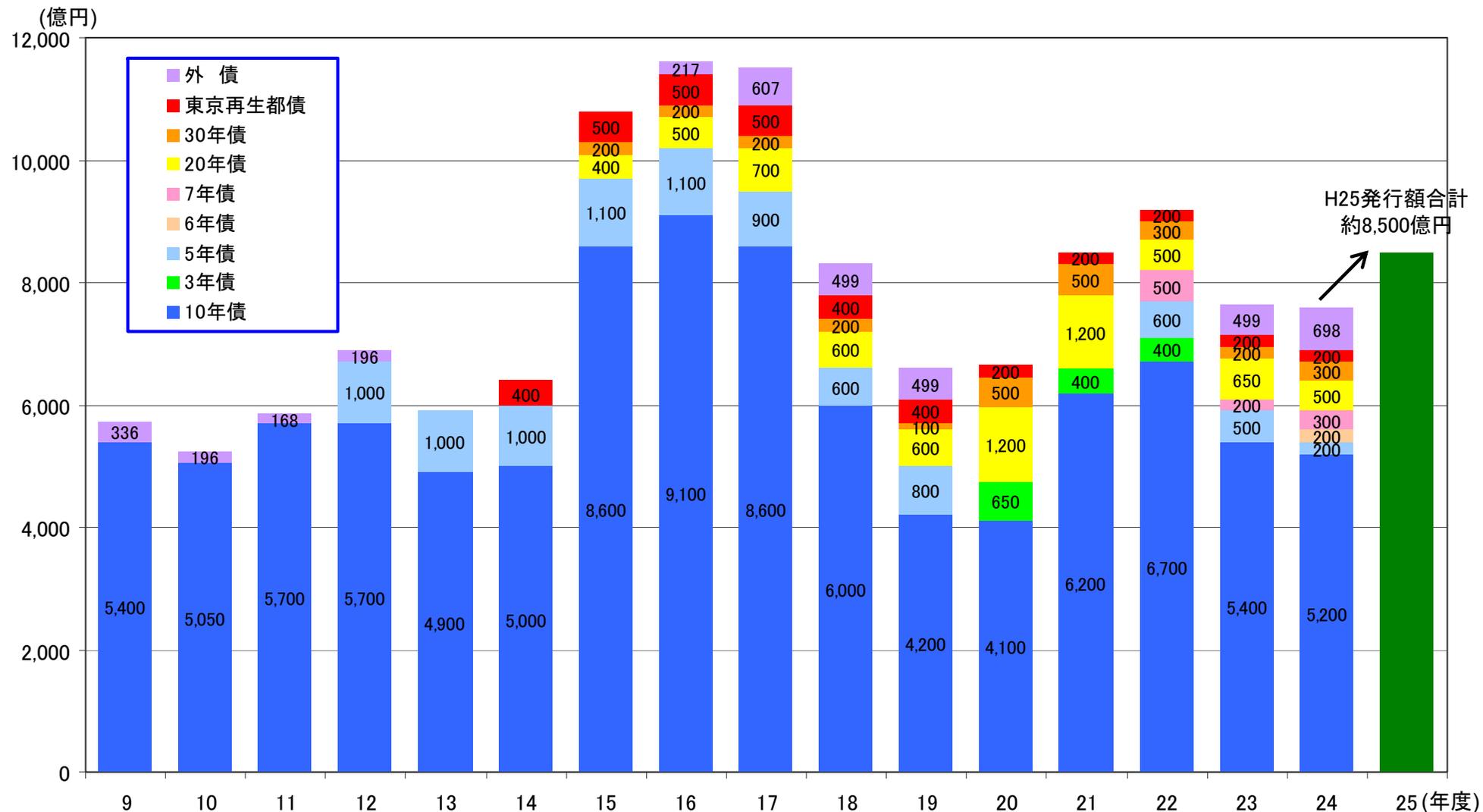
合計 8,500程度

- ▶ 償還日はベンチマーク国債と合わせ、3・6・9・12月の20日とする
- ▶ 利払い日は2・8月の25日とする

(3) 市場公募債発行額の推移 ① 全年限



■ 平成25年度の市場公募債発行額は、前年度対比900億円程度増加

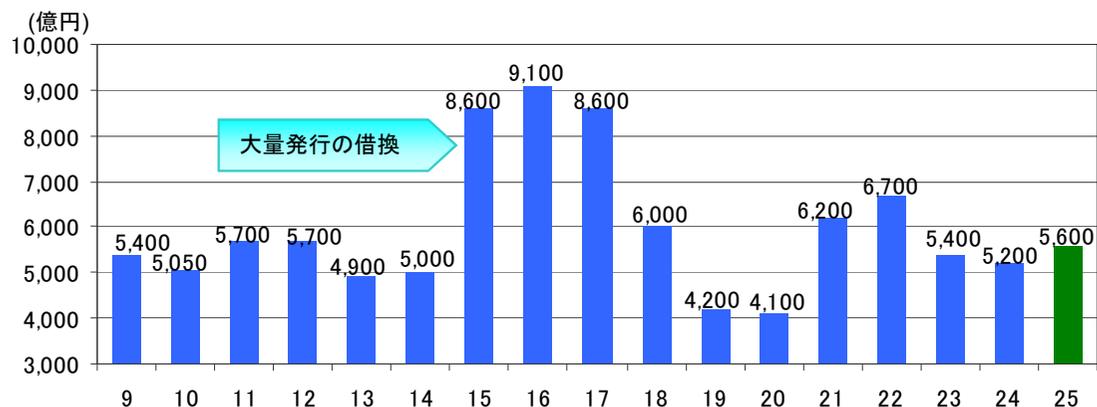


発行額は、全会計ベース(新規債・借換債含む)
 外債発行額は円ベース(発行時の為替レートを適用、1億円未満は切り捨て)。平成16年以降は、政府無保証外債。

(3) 市場公募債発行額の推移 ② 年限別

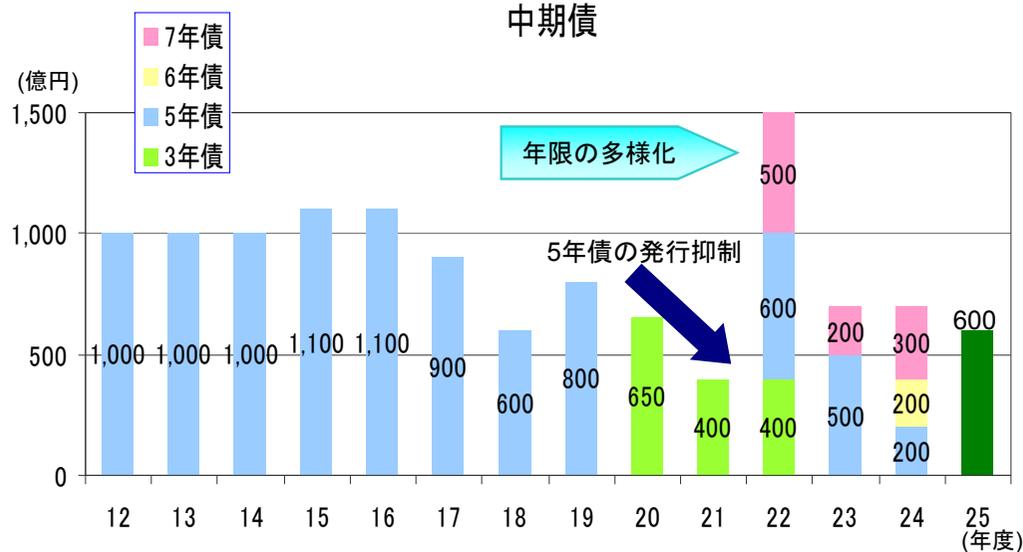


10年債

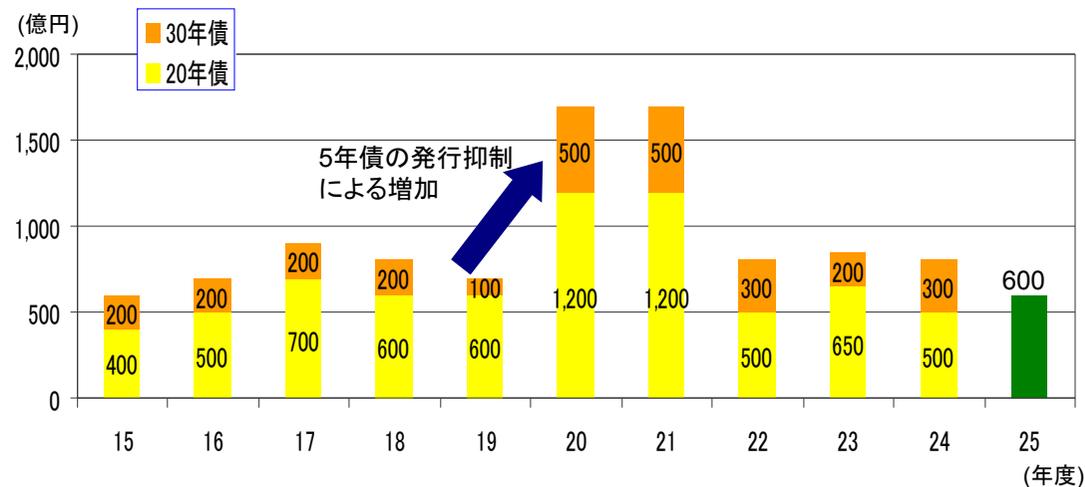


(年度)

中期債



超長期債





(4) 外債発行実績等

- 都は戦後、昭和39年度に政府保証外債を発行して以来、平成12年度まで継続的に発行
 - 平成16年度には、地方公共団体として戦後初めて、政府無保証・無格付け外債を発行
 - 平成25年6月に、約1000億円を発行(前年度に続き3年連続の発行)
- ⇒ これまでに政府保証・無保証外債を含めて、約1兆円超を発行

政府無保証外債

区 分	発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格
第2回 ユーロユーロ債	平成16年11月 8日	平成16年11月 1日	1億6,000万ユーロ	30年	5.070%	5.074%	99.940%
第3回 ユーロユーロ債	平成17年 6月 2日	平成17年 5月31日	2億9,400万ユーロ	27年	4.260%	4.260%	100.000%
第4回 ユーロユーロ債	平成17年11月29日	平成17年11月24日	1億5,000万ユーロ	30年	4.270%	4.274%	99.933%
第5回 ユーロユーロ債	平成18年 6月21日	平成18年 6月19日	3億4,400万ユーロ	27年	4.700%	4.709%	99.864%
第6回 ユーロユーロ債	平成20年 1月31日	平成20年 1月29日	3億1,800万ユーロ	27年	4.900%	4.909%	99.867%
第15回 ユーロドル債	平成24年 1月27日	平成24年 1月25日	6億5,000万ドル	5年	1.875%	1.902%	99.873%
第16回 ユーロドル債	平成24年6月8日	平成24年6月6日	8億8,000万ドル	5年	1.750%	1.839%	99.577%
第17回 ユーロドル債	平成25年6月6日	平成25年6月4日	10億ドル	5年	1.625%	1.727%	99.514%

平成25年6月末現在、残存している債券

- 外債を発行する唯一の自治体として、平成19年から本格的な海外IRを展開
- 今後も都財政の健全性アピールやシティセールスなどと連携した複合的なIR活動を実施予定

海外IRの実績

時 期	項 目	内 容 等	場 所
H19年5月	Japan Capital Markets Summit	・ユーロウィーク誌主催、約200名の金融機関が参加したロンドンでの会議に出席、個別投資家訪問を実施(3件)	ロンドン
H19年10月	欧州IR	・投資家説明会を主催、個別投資家訪問を実施(6件)、駐在日本国大使、訪問市助役等への表敬訪問	ロンドン、パリ、フランクフルト
H20年7月	アジアIR	・個別投資家訪問を実施(4件)、駐在日本国大使、訪問市助役等への表敬訪問 ・北京オリンピック組織委員会の訪問、オリンピック会場視察	ソウル、北京、香港
H21年6月	Japan Fixed Income Forum	・ユーロウィーク誌主催 ・約150名の金融機関が参加したロンドンでの会議に出席	ロンドン
	欧州IR	・個別投資家訪問を実施(3件)	ロンドン、パリ
H22年6月	Japan Fixed Income Forum	・ユーロウィーク誌主催 ・約150名の金融機関が参加したロンドンでの会議に出席	ロンドン
	欧州IR	・個別投資家訪問を実施(8件)	ロンドン、パリ、フランクフルト
H23年10月	アジアIR	・個別投資家訪問を実施(5件)	香港、北京
H24年5月	アジアIR	・個別投資家訪問を実施(8件)	ソウル、香港、シンガポール
H25年5月	中東・欧州IR	・個別投資家訪問(7件)・グループ面談(参加投資家数計9社)を実施	アブダビ、チューリッヒ、ジュネーブ、ロンドン



都債ホームページ(投資家向けサイト)

- 財務情報や債券発行に関する情報を、適宜更新
- 海外投資家向けの英語版ページも充実

【日本語版ページ】 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

【英語版ページ】 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/en/en.html>

The screenshot shows the Japanese version of the TMG Bond Website. At the top, it features the logo for '都債IR情報 investor relations' and '東京都財務局 Bureau of Finance'. The main header reads 'より活力ある東京の街づくりを目指して 東京都債のIR情報サイトです'. Below this, there are several sections: '東京都債について' (About TMG Bonds), '格付情報' (Ratings), '発行計画' (Issuance Plan), '発行予定/実績' (Issuance Schedule/Record), '個人投資家の皆さまへ' (For Individual Investors), '財務情報' (Financial Data), 'IRライブラリー' (IR Library), and 'よくあるご質問 (FAQ)' (Frequently Asked Questions). The '発行計画' section lists recent issuances, such as '2013年7月1日 発行計画を更新しました(PDF:482KB)'. The '格付情報' section shows a rating of 'AA-' for '長期発行体 格付け'.

The screenshot shows the English version of the TMG Bond Website. At the top, it features the logo for 'TMG Bond Website investor relations' and 'BUREAU OF FINANCE'. The main header reads 'Transforming Tokyo for a Bright New Future Investor Relations Website for TMG Bonds'. Below this, there are several sections: 'About TMG Bonds', 'Ratings', 'News/Topics', 'About the TMG', 'TMG Issuance Plan', 'TMG Issuance Result', 'Financial Data', and 'IR Library'. The 'News/Topics' section lists recent news items, such as 'June 24, 2013 Primary information of the 10yr Domestic bond(July) has been posted'. The 'Ratings' section shows a rating of 'AA-' for 'Long-term Issuer Credit Rating'. The 'Financial Data' section contains links to 'Financial Highlight', 'Trends in Key Financial Index', and 'Revenue and Expenditure'.



東京都財務局主計部公債課

計画管理係

TEL : 03-5388-2681

FAX : 03-5388-1277

E-mail S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都ホームページアドレス

<http://www.metro.tokyo.jp/>

都債ホームページアドレス

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。